

業務の名称	流域治水検討用一体型モデルの開発と実用化に関する研究
業務概要	<p>本研究は、田んぼダムやため池貯留、雨水貯留浸透施設、二線堤をはじめとする各種流出抑制対策の効果を適切に評価可能な、流域治水検討用一体型モデルを開発する。既存の流出/洪水流モデル及びその連結法について、流域治水の観点から機能追加・改良をすることを基本とする。また、複数流域にて実証実験を踏まえた試行錯誤を行い、河川区域外の流出抑制対策の技術的不確実性を明らかにし、現行河川計画制度を踏まえた実務適用法を提案する。</p>
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	<p>支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 奥村 康博 茨城県つくば市旭1番地</p>
契約年月日	令和5年6月14日
契約業者名	滋賀県立大学
契約業者の住所	滋賀県彦根市八坂町2500
契約金額（税込み）	¥9,999,000
予定価格（税込み）	¥9,999,000-
随意契約によることとした理由	<p>本委託研究については、国土交通省水管理・国土保全局により設置された学識経験者等からなる河川技術評価委員会において、あらかじめ研究開発課題の公募を行い、同会議において審査基準にもとづき審査された結果、令和3年12月、本研究課題及び委託先（滋賀県立大学瀧健太郎を研究代表者とする研究グループ）が選定されたものであり、令和5年3月に同会議で中間評価が行われ、研究の継続が妥当であると評価されたものである。なお、令和5年度の審査基準、選定結果及び令和5年3月の中間評価結果等については、国土交通省水管理・国土保全局ホームページ等で詳細に公表されている。以上のことから、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、上記委託先と随意契約するものである。条の4第3号の規定により、上記委託先と随意契約するものである。</p>
業務場所	茨城県つくば市旭1番地
業務種別	-
履行期間（自）	令和5年6月15日
履行期間（至）	令和5年3月29日
落札率	-
再就職の役員の数	-
備考	